

## 自衛隊の災害派遣活動

陸上自衛隊第8師団 副師団長

○服部 正

平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、防衛省・自衛隊は発災当初から被災者の救助に全力で取り組み、同年12月26日原子力災害派遣の終結に伴い活動を終了しました。この間、孤立を含む要救助者等の救命救助、被災者の生活支援、行方不明者の搜索、福島第一原子力発電所事故への対応など未曾有の事態対処に、延べ約1,066万名の隊員が従事し、他の政府機関、自治体、米国を始めとする来援した各国機関・軍及びN G O等との現地調整を重視しつつ連携し、一体となって取り組みました。

災害の発生に際して防衛省・自衛隊の衛生機能が災害医療として大きく必要とされるようになったのは、北海道南西沖地震（1993年7月）及び阪神淡路大震災（1995年1月）がひとつの契機になっています。特に、阪神淡路大震災時には自衛隊阪神病院を災害医療の活動拠点として活用するとともに、被災地近傍に18か所の救護所を開設しました。

今後、南海トラフ地震等の大規模な地震の発生が予測されていますが、陸上自衛隊では様々な災害に即応するため、災害派遣即応部隊が24時間待機して態勢をとっています。

万が一発災した場合、被災地は非常に広域で被害様相も多様かつ甚大であり、かつ被災地へのアクセスが容易でないと予測されています。防衛省・自衛隊としては、発災直後の72時間をひとつの目安として、統合運用によって全国から部隊を集中し、より多くの人命救助を主眼として即時救援活動を実施することとなります。同様に、様々な災害医療ニーズに応えるため、全国から陸海空の衛生部隊・隊員を緊急集中し、それぞれの被災地域に配当していくことになりますが、その能力は限られています。

このため、各県等の現地対策本部と速やかに情報を共有するとともに、警察、消防、D M A Tや地域医療の関係者等と綿密な連携が必要であり、平素から防災訓練などの場を活用して、関係者が相互の違いを認識するとともに、実際に災害が起こることを前提とした連携訓練が極めて重要だと考えます。